長期借入金の返済による支出	△	86,213
リース債務の返済による支出	△	692,997
小計		68,544
利息の支払額	△	396,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	327,586
Ⅳ　資金減少額	△	3,424,087
Ⅴ　資金期首残高		8,124,616
Ⅵ　資金期末残高		4,700,528

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			2,077,622,482
当期総利益		2,077,622,482	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		25,976,346	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・診療業務の資質向上及び運営組織の改善目的積立金	2,051,646,136	2,051,646,136	2,077,622,482

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	53,083,235		
一般管理費	1,207,374		
財務費用	399,498		
雑損	3,120		
臨時損失	524,030	55,217,259	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 7,189,256		
入学金収益	△ 1,134,763		
検定料収益	△ 303,609		
附属病院収益	△ 24,262,512		
受託研究等収益	△ 1,745,319		
受託事業等収益	△ 440,093		
寄附金収益	△ 1,023,268		
資産見返授業料戻入	△ 203,187		
資産見返寄附金戻入	△ 517,058		
財務収益	△ 40,451		
雑益	△ 300,355		
臨時利益	△ 43,432	△ 37,203,308	
業務費用合計			18,013,951
Ⅱ　損益外減価償却相当額			2,157,396
Ⅲ　損益外利息費用相当額			24,712
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			110
Ⅴ　引当外賞与増加見積額			△ 72,127
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			57,983
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	38,052		
政府出資の機会費用	1,978,488		2,016,541
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト			22,198,569

重要な会計方針

当事業年度より、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成23年１月14日改訂）」及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　平成23年２月15日最終改訂）」を適用しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記に掲げるものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金　　費用進行基準

文部科学省が指定する特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金　　業務達成基準又は費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	５～50年
工具器具備品	４～15年
船舶	15年
車両運搬具	４～５年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（５年）で償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。